

令和2年度

洲本市企業会計決算審査意見書

介護サービス事業会計
駐車場事業会計
下水道事業会計
土地取得造成事業会計

洲本市監査委員

目 次

令和2年度洲本市企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
介護サービス事業会計		
1	業務状況	3
2	決算の概要	3
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	むすび	1 1
駐車場事業会計		
1	業務状況	1 3
2	決算の概要	1 3
3	経営成績	1 5
4	財政状態	1 6
5	むすび	1 8
下水道事業会計		
1	業務状況	2 1
2	決算の概要	2 2
3	経営成績	2 6
4	財政状態	2 8
5	むすび	3 2
土地取得造成事業会計		
1	業務状況	3 4
2	決算の概要	3 5
3	経営成績	3 7
4	財政状態	3 9
5	むすび	4 2

(注)

1 文中及び各表中

①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

$$[\text{執行率} = \text{歳入} \cdot \text{歳出決算額 (収入・支出済額)} / \text{予算現額} \times 100]$$

②「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

$$[\text{収入率} = \text{歳入決算額 (収入済額)} / \text{調定額} \times 100]$$

2 各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、これらの元号は「令和」である。

3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4 各表中の用法は、次のとおりである。

△（数値の前にある場合）……………減少・低下又はマイナス

0.0 …………… 0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

— …………… 該当数値のないもの

皆増 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 …………… 当年度の数値がなく全額減少したもの

令和2年度 洲本市企業会計決算意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

- 1 令和2年度洲本市介護サービス事業会計決算
- 2 同 駐車場事業会計決算
- 3 同 下水道事業会計決算
- 4 同 土地取得造成事業会計決算

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類は法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行が適切かつ効率的に行われているか。

第4 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月23日

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和2年度企業会計決算書について、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。

第6 審査の結果

各事業の決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、令和2年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

介護サービス事業会計

1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①介護老人福祉施設事業

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団が特別養護老人ホーム五色・サルビアホールの実業運営の指定管理を行っている。（指定管理については、特別養護老人ホームに加え、他5事業を一体的に運営している。）五色・サルビアホールでは、従来型（定員60人）、ユニット型（定員20人）、短期入所のサービスを提供している。

（単位：利用者延人数）

事業名	令和2年度	令和元年度
特別養護老人ホーム	32,098人	32,464人

②デイサービスセンター事業

通所介護等のサービスを提供している。洲本市総合福祉会館において開設されている「デイサービスセンターやまて」の運営を、社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会へ委託している。

（単位：利用者延人数）

事業名	令和2年度	令和元年度
通所介護等	5,907人	6,712人

新型コロナウイルス感染症が流行したことに伴い、特別養護老人ホームのショートステイや通所介護等の利用者が利用を控えたことにより、利用者延べ人数が減少している。

2 決算の概要

当年度の前算及び決算の概要は、次のとおりである。

(1)収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

区分	予算現額	決算額	構成比率	（単位：円、%）	
				予算に対する決算の増減	執行率
介護サービス事業収益	118,577,000	115,661,274	100.0	△ 2,915,726	97.5
(1)営業収益	55,000,000	50,233,230	43.4	△ 4,766,770	91.3
(2)営業外収益	63,577,000	65,326,465	56.5	1,749,465	102.8
(3)特別利益	0	101,579	0.1	101,579	-

収益的支出

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
介護サービス事業費用	123,097,000	119,516,991	100.0	3,580,009	97.1
(1) 営業費用	121,769,000	118,224,639	98.9	3,544,361	97.1
(2) 営業外費用	1,328,000	1,292,352	1.1	35,648	97.3
(3) 特別損失	0	0	0.0	0	-

収益的収入の決算額は115,661,274円であり、予算額118,577,000円に対する執行率は97.5%である。収入の決算額は前年度に比べ817,965円(0.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者減少のため、営業収益で6,320,261円減少したものの、元金償還のための他会計補助金が令和元年度は資本的収入に計上されていたが、令和2年度は収益的収入に計上したことともなう増加のため、営業外収益で10,465,709円増加したためである。

収益的支出の決算額は119,516,991円であり、予算額123,097,000円に対する執行率は97.1%である。支出の決算額は前年度に比べ11,662,281円(8.9%)減少している。これは主に、特別損失で16,482,438円皆減したためである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税込)

資本的収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
(1) 企業債	15,000,000	0	15,000,000	62.5	0	100.0
(2) 他会計補助金	8,135,000	0	8,135,000	33.9	0	100.0
(3) 基金取崩収入	2,865,000	0	883,500	3.7	△1,981,500	30.8

資本的支出

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	31,908,000	25,563,358	100.0	4,500,000	1,844,642	80.1
(1) 建設改良費	26,000,000	19,676,800	77.0	4,500,000	1,823,200	75.7
(2) 企業債償還金	5,783,000	5,782,144	22.6	0	856	100.0
(3) 基金積立金	125,000	104,414	0.4	0	20,586	83.5

資本的収入の決算額は24,018,500円であり、予算額26,000,000円に対する執行率は92.4%である。収入の決算額は前年度に比べ、10,961,298円(83.9%)増加している。これは主に、企業債で5,700,000円、他会計補助金で4,377,798円増加したためである。

資本的支出の決算額は25,563,358円であり、予算額31,908,000円に対する執行率は80.1%である。支出の決算額は前年度に比べ、12,188,315円(91.1%)増加している。これは主に、建設改良費で10,305,680円、企業債償還金で2,024,942円増加したためである。なお、4,500,000円を翌年度へ繰越しているが、介護老人福祉施設施設整備事業費である。

一方、不用額は1,844,642円であり、予算額31,908,000円に対する割合は5.8%である。

また、資本的収入額24,018,500円は、資本的支出額25,563,358円に対して1,544,858円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,049,255円、過年度分損益勘定留保資金495,603円により補てんされている。

(3) その他の予算事項

① 一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を130,000,000円と定めたが、執行はなかった。

② 企業債の元利償還等

当年度の企業債借入額は15,000,000円であり、償還額は5,782,144円である。当年度末における未償還残額は120,009,720円であり、前年度に比べて9,217,856円増加している。

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度借入額	15,000,000	9,300,000	5,700,000
当年度償還額	5,782,144	3,757,202	2,024,942
当年度末未償還額	120,009,720	110,791,864	9,217,856

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は5,644,517円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	50,233,230	100.0	56,553,491	100.0	△ 6,320,261	△ 11.2
デイサービス事業収益	50,233,230	100.0	56,553,491	100.0	△ 6,320,261	△ 11.2
営業費用	117,963,711	100.0	113,123,755	100.0	4,839,956	4.3
介護老人福祉施設費用	41,494,973	35.2	33,160,334	29.3	8,334,639	25.1
デイサービス事業費用	52,028,418	44.1	58,411,938	51.6	△ 6,383,520	△ 10.9
減価償却費	24,230,575	20.5	21,367,509	18.9	2,863,066	13.4
資産減耗費	209,745	0.2	183,974	0.2	25,771	14.0
営業損益	△ 67,730,481	-	△ 56,570,264	-	△ 11,160,217	△ 19.7
営業外収益	65,326,465	100.0	54,860,756	100.0	10,465,709	19.1
受取利息及び配当金	104,414	0.2	246,721	0.4	△ 142,307	△ 57.7
他会計補助金	40,598,422	62.1	37,487,873	68.3	3,110,549	8.3
長期前受金戻入	13,606,967	20.8	11,617,232	21.2	1,989,735	17.1
雑収益	11,016,662	16.9	5,508,930	10.0	5,507,732	100.0
営業外費用	3,342,080	100.0	2,424,999	100.0	917,081	37.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,292,352	38.7	1,358,854	56.0	△ 66,502	△ 4.9
雑支出	2,049,728	61.3	1,066,145	44.0	983,583	92.3
経常損益	△ 5,746,096	-	△ 4,134,507	-	△ 1,611,589	△ 39.0
特別利益	101,579	-	3,429,062	-	△ 3,327,483	△ 97.0
特別損失	0	-	16,482,438	-	△ 16,482,438	皆減
当年度純損益	△ 5,644,517	-	△ 17,187,883	-	11,543,366	67.2

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 営業損益について

営業収益は50,233,230円であり、前年度に比べて6,320,261円(11.2%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の減少にともない、デイサービス事業収益が減少したためである。

営業費用は117,963,711円であり、前年度に比べて4,839,956円(4.3%)増加している。これは主に、デイサービスの利用者が減少したことにもなう委託料の減少により、デイサービス事業費用で6,383,520円減少したものの、介護老人福祉施設費用で8,334,639円増加したためである。営業費用の主なものはデイサービス事業費用52,028,418円、介護老人福祉施設費用41,494,973円であり、営業費用に対しそれぞれ44.1%、35.2%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、67,730,481円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は 65,326,465 円であり、前年度に比べて 10,465,709 円 (19.1%) 増加している。これは主に、雑収益で 5,507,732 円、他会計補助金で 3,110,549 円増加したためである。営業外収益の主なものは、他会計補助金 40,598,422 円であり、営業外収益の 62.1%を占めている。

営業外費用は 3,342,080 円であり、前年度に比べて 917,081 円 (37.8%) 増加している。これは主に、雑支出が 983,583 円増加したためである。営業外費用の主なものは、雑支出 2,049,728 円であり、営業外費用の 61.3%を占めている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、5,746,096 円の損失である。

(3) 当年度純損益について

特別利益は 101,579 円である。経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は 5,644,517 円の赤字である。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定資産	642,751,307	649,303,627	△ 6,552,320	△ 1.0
有形固定資産	642,751,307	649,303,627	△ 6,552,320	△ 1.0
土地	87,305,524	87,305,524	0	0.0
建物	493,827,751	493,827,751	0	0.0
減価償却累計額	△ 44,527,733	△ 29,637,810	△ 14,889,923	△ 50.2
器械備品	125,163,875	107,275,875	17,888,000	16.7
減価償却累計額	△ 21,217,888	△ 12,583,909	△ 8,633,979	△ 68.6
車両運搬具	3,613,124	3,822,869	△ 209,745	△ 5.5
減価償却累計額	△ 1,413,346	△ 706,673	△ 706,673	△ 100.0
流動資産	100,638,698	90,161,111	10,477,587	11.6
現金預金	41,587,859	31,272,923	10,314,936	33.0
未収金	19,432,491	18,490,754	941,737	5.1
貸倒引当金	0	0	0	-
基金	39,618,348	40,397,434	△ 779,086	△ 1.9
資産合計	743,390,005	739,464,738	3,925,267	0.5

* 減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は743,390,005円であり、前年度に比べて3,925,267円(0.5%)増加している。この内訳をみると、固定資産は642,751,307円であり、前年度に比べて6,552,320円(1.0%)減少している。これは主に、介護用ベッド購入等により資産が17,678,255円増加したものの、当年度減価償却費24,230,575円を減価償却累計額へ計上し減額となったためである。また、流動資産は100,638,698円であり、前年度に比べて10,477,587円(11.6%)増加している。これは主に、現金預金が10,314,936円増加したためである。

②負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定負債	109,689,146	105,009,720	4,679,426	4.5
企業債	109,689,146	105,009,720	4,679,426	4.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	109,689,146	105,009,720	4,679,426	4.5
流動負債	19,079,165	8,716,840	10,362,325	118.9
企業債	10,320,574	5,782,144	4,538,430	78.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,320,574	5,782,144	4,538,430	78.5
未払金	5,412,591	378,696	5,033,895	1,329.3
引当金	3,346,000	2,556,000	790,000	30.9
賞与引当金	2,775,000	2,135,000	640,000	30.0
法定福利費引当金	571,000	421,000	150,000	35.6
繰延収益	365,631,422	371,103,389	△ 5,471,967	△ 1.5
長期前受金	365,631,422	371,103,389	△ 5,471,967	△ 1.5
国庫補助金	138,776,136	138,776,136	0	0.0
収益化累計額	△ 11,757,921	△ 7,838,614	△ 3,919,307	△ 50.0
県補助金	73,620,455	73,620,455	0	0.0
収益化累計額	△ 6,715,080	△ 4,476,720	△ 2,238,360	△ 50.0
他会計補助金	190,540,652	182,615,397	7,925,255	4.3
収益化累計額	△ 18,832,820	△ 11,593,265	△ 7,239,555	△ 62.4
負債合計	494,399,733	484,829,949	9,569,784	2.0
資本金	229,042,599	229,042,599	0	0.0
資本金	229,042,599	229,042,599	0	0.0
剰余金	19,947,673	25,592,190	△ 5,644,517	△ 22.1
資本剰余金	27,341,000	27,341,000	0	0.0
他会計補助金	27,341,000	27,341,000	0	0.0
利益剰余金	△ 7,393,327	△ 1,748,810	△ 5,644,517	322.8
当年度未処分利益剰余金	△ 7,393,327	△ 1,748,810	△ 5,644,517	322.8
資本合計	248,990,272	254,634,789	△ 5,644,517	△ 2.2
負債資本合計	743,390,005	739,464,738	3,925,267	0.5

*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は494,399,733円であり、前年度に比べて9,569,784円(2.0%)増加している。この内訳をみると、固定負債は109,689,146円であり、前年度に比べて企業債の増加により4,679,426円(4.5%)増加している。流動負債は19,079,165円であり、前年度に比べて10,362,325円(118.9%)増加している。これは主に、未払金で5,033,895円、企業債で4,538,430円増加したためである。繰延収益は365,631,422円であり、前年度に比べて5,471,967円(1.5%)減少している。

また、資本合計は248,990,272円であり、前年度に比べて5,644,517円(2.2%)減少している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は、743,390,005円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	229,042,599	0	229,042,599	0	229,042,599
剰余金	25,592,190	0	25,592,190	△ 5,644,517	19,947,673
資本剰余金	27,341,000	0	27,341,000	0	27,341,000
他会計補助金	27,341,000	0	27,341,000	0	27,341,000
利益剰余金	△ 1,748,810	0	△ 1,748,810	△ 5,644,517	△ 7,393,327
未処分利益剰余金	△ 1,748,810	0	△ 1,748,810	△ 5,644,517	△ 7,393,327
資本合計	254,634,789	0	254,634,789	△ 5,644,517	248,990,272

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	算式
経常収支比率	95.3	96.4	△ 1.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	82.7	84.6	△ 1.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	88.7	88.6	0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	527.5	1,034.3	△ 506.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は95.3%であり、前年度に比べて1.1ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は82.7%であり、前年度に比べて1.9ポイント低下している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は88.7%であり、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は527.5%であり、前年度に比べて506.8ポイント低下している。

4 む す び

当年度の純損益は、新型コロナウイルス感染症の拡大で、利用者が減少したことにより5,645千円の赤字となった。営業損益では、67,730千円の損失を計上し、一般会計からの補助金40,598千円を受け入れている。これは、収益は、デイサービス事業のみであるのに対し、費用はデイサービス事業に加え、介護老人福祉施設分も負担していることによるところが大きい。

介護サービス事業については、利用人数の見込みや民間事業者の状況及び施設設備の適切な更新により、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

駐車場事業会計

1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

なお、駐車台数には無料時間内出庫も含む。

①洲本バスセンター前駐車場

	令和2年度	令和元年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	11,239,100	17,666,800	△6,427,700	△36.4
駐車台数 (台)	141,020	160,293	△19,273	△12.0

②洲本 IC 駐車場

	令和2年度	令和元年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	5,675,400	12,316,800	△6,641,400	△53.9
駐車台数 (台)	33,291	58,506	△25,215	△43.1

③すいせん苑駐車場

	令和2年度	令和元年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	4,855,700	4,992,600	△136,900	△2.7
駐車台数 (台)	15,219	15,973	△754	△4.7

2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込)

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
駐車場事業収益	31,936,000	31,508,263	100.0	△427,737	98.7
(1) 営業収益	27,319,000	26,889,600	85.3	△429,400	98.4
(2) 営業外収益	4,617,000	4,595,666	14.6	△21,334	99.5
(3) 特別利益	0	22,997	0.1	22,997	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
駐車場事業費用	42,256,000	39,735,656	100.0	2,520,344	94.0
(1) 営業費用	40,850,870	38,751,126	97.5	2,099,744	94.9
(2) 営業外費用	1,000,000	579,400	1.5	420,600	57.9
(3) 特別損失	405,130	405,130	1.0	0	100.0

収益的収入の決算額は31,508,263円であり、予算額31,936,000円に対する執行率は98.7%である。収入額の決算額は前年度に比べ13,759,404円(30.4%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう、駐車場利用の減少により、営業収益が13,748,700円減少したためである。

収益的支出の決算額は39,735,656円であり、予算額42,256,000円に対する執行率は94.0%である。支出額の決算額は前年度に比べ2,155,713円(5.7%)増加している。これは主に、営業外費用で1,144,900円減少したものの、営業費用で2,953,661円増加したためである。

また、不用額は2,520,344円で予算額に対する割合は6.0%である。

(2) その他の予算事項

① 一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を10,000,000円と定めたが、執行はなかった。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は8,227,393円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	24,910,527	100.0	37,673,517	100.0	△ 12,762,990	△ 33.9
駐車収益	19,791,127	79.4	32,554,117	86.4	△ 12,762,990	△ 39.2
財産貸付収入	5,119,400	20.6	5,119,400	13.6	0	0.0
営業費用	36,971,449	100.0	34,343,048	100.0	2,628,401	7.7
一般管理費	28,979,148	78.4	26,346,221	76.7	2,632,927	10.0
減価償却費	7,992,301	21.6	7,996,827	23.3	△ 4,526	△ 0.1
営業損益	△ 12,060,922	-	3,330,469	-	△ 15,391,391	△ 462.1
営業外収益	4,578,935	100.0	4,599,371	100.0	△ 20,436	△ 0.4
実費徴収金	171,782	3.8	192,674	4.2	△ 20,892	△ 10.8
長期前受金戻入	4,406,610	96.2	4,406,610	95.8	0	0.0
その他営業外収益	543	0.0	87	0.0	456	524.1
営業外費用	363,273	100.0	196,633	100.0	166,640	84.7
その他営業外費用	363,273	100.0	196,633	100.0	166,640	84.7
経常損益	△ 7,845,260	-	7,733,207	-	△ 15,578,467	△ 201.4
特別利益	22,997	-	12,695	-	10,302	81.2
特別損失	405,130	-	58,106	-	347,024	597.2
当年度純損益	△ 8,227,393	-	7,687,796	-	△ 15,915,189	△ 207.0

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 営業損益について

営業収益は24,910,527円で、前年度に比べて12,762,990円(33.9%)減少している。これは駐車収益で12,762,990円減少したためである。営業収益の主なものは、駐車収益19,791,127円であり、営業収益に対し79.4%を占めている。また、財産貸付収入で5,119,400円計上されているが、昨年度と同様、バスセンター前駐車場(立体駐車場)の土地貸付収入である。

営業費用は36,971,449円で、前年度に比べて2,628,401円(7.7%)増加している。これは主に一般管理費が2,632,927円増加したためである。営業費用の主なものは、一般管理費28,979,148円であり、営業費用に対し78.4%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、12,060,922円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は4,578,935円で、前年度に比べて20,436円(0.4%)減少している。これは主に、実費徴収金で20,892円減少したためである。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4,406,610円であり、営業外収益に対し96.2%を占めている。

営業外費用は363,273円で、前年度に比べて166,640円(84.7%)増加している。これは主に、その他営業外費用で166,640円増加したためである。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、7,845,260円の損失である。

(3) 当年度純損益

特別利益は22,997円で、特別損失は405,130円である。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は8,227,393円の赤字である。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定資産	539,952,585	547,944,886	△ 7,992,301	△ 1.5
有形固定資産	539,952,585	547,944,886	△ 7,992,301	△ 1.5
土地	494,997,440	494,997,440	0	0.0
建物	12,020,902	12,020,902	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,666,782	△ 1,111,188	△ 555,594	△ 50.0
構築物	53,195,087	53,195,087	0	0.0
減価償却累計額	△ 21,344,223	△ 14,229,482	△ 7,114,741	△ 50.0
機械及び装置	3,802,040	3,802,040	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,051,879	△ 729,913	△ 321,966	△ 44.1
流動資産	32,543,522	36,935,819	△ 4,392,297	△ 11.9
現金預金	20,540,194	24,664,102	△ 4,123,908	△ 16.7
未収金	12,003,328	12,271,717	△ 268,389	△ 2.2
貸倒引当金	0	0	-	-
資産合計	572,496,107	584,880,705	△ 12,384,598	△ 2.1

* 減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は572,496,107円であり、前年度に比べて12,384,598円(2.1%)減少している。この内訳をみると、固定資産は539,952,585円であり、前年度に比べて7,992,301円(1.5%)減少している。また、流動資産は32,543,522円で前年度に比べて4,392,297円(11.9%)減少している。これは主に、現金預金で4,123,908円減少したためである。

②負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
流動負債	2,964,759	2,715,354	249,405	9.2
未払金	2,062,356	2,238,354	△ 175,998	△ 7.9
引当金	902,403	477,000	425,403	89.2
賞与引当金	760,675	341,000	419,675	123.1
法定福利費引当金	141,728	136,000	5,728	4.2
繰延収益	26,448,337	30,854,947	△ 4,406,610	△ 14.3
長期前受金	26,448,337	30,854,947	△ 4,406,610	△ 14.3
国庫補助金	39,668,167	39,668,167	0	0.0
収益化累計額	△ 13,219,830	△ 8,813,220	△ 4,406,610	△ 50.0
負債合計	29,413,096	33,570,301	△ 4,157,205	△ 12.4
資本金	535,413,456	535,413,456	0	0.0
資本金	535,413,456	535,413,456	0	0.0
剰余金	7,669,555	15,896,948	△ 8,227,393	△ 51.8
利益剰余金	7,669,555	15,896,948	△ 8,227,393	△ 51.8
当年度未処分利益剰余金	7,669,555	15,896,948	△ 8,227,393	△ 51.8
資本合計	543,083,011	551,310,404	△ 8,227,393	△ 1.5
負債資本合計	572,496,107	584,880,705	△ 12,384,598	△ 2.1

*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は29,413,096円であり、前年度に比べて4,157,205円(12.4%)減少している。この内訳をみると、流動負債は2,964,759円であり、前年度に比べて249,405円(9.2%)増加している。これは主に、未払金で175,998円減少したものの、引当金で425,403円増加したためである。繰延収益は26,448,337円であり、前年度に比べて4,406,610円(14.3%)減少している。

また、資本金・剰余金はそれぞれ535,413,456円、7,669,555円であり、資本合計は543,083,011円である。

負債と資本を合わせた負債資本合計は572,496,107円であり、資産合計と一致している。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	算式
経常収支比率	79.0	122.4	△ 43.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	99.5	99.5	0.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.8	94.1	0.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	1,097.7	1,360.3	△ 262.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は79.0%であり、前年度に比べて43.4ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は99.5%であり、前年度と同じである。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は94.8%であり、前年度に比べて0.7ポイント増加している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、一年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は1,097.7%であり、前年度に比べて262.6ポイント低下している。

4 む す び

当年度の営業損益は12,061千円の損失を計上し、純損益で8,227千円の赤字となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、高速バスの利用者や観光客の減少にと

もない、駐車収益が減少したことによるところが大きい。

駐車場事業については、各駐車場の稼働状況や利用者の分析により、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

下水道事業会計

1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①公共下水道事業

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	33,505	33,792	△287	△0.8
処理区域内人口 (人)	10,392	10,360	32	0.3
普及率 (%)	31.0	30.7	0.3	-
処理区域面積 (ha)	302	298	4	1.3
水洗化人口 (人)	8,474	8,375	99	1.2
水洗化率 (%)	81.5	80.8	0.7	-
年間総処理水量 (m ³)	1,164,018	1,142,487	21,531	1.9
年間有収水量 (m ³)	953,160	977,103	△23,943	△2.5

当年度末の処理区域面積は 302ha、処理区域内人口は 10,392 人で行政区域内人口 33,505 人に対する普及率は 31.0%である。前年度に比べ普及率は、0.3 ポイント上昇している。

当年度の年間総処理水量は 1,164,018 m³で、前年度に比べ 21,531 m³ (1.9%) 増加しており、年間有収水量は 953,160 m³で、前年度に比べ 23,943 m³ (2.5%) 減少している。

②特環下水道事業

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	8,978	9,181	△203	△2.2
処理区域内人口 (人)	1,269	1,320	△51	△3.9
普及率 (%)	14.1	14.4	△0.3	-
処理区域面積 (ha)	68	61	7	11.5
水洗化人口 (人)	1,136	1,189	△53	△4.5
水洗化率 (%)	89.5	90.1	△0.6	-
年間総処理水量 (m ³)	102,690	101,486	1,204	1.2
年間有収水量 (m ³)	101,960	100,764	1,196	1.2

当年度末の処理区域面積は 68ha、処理区域内人口は 1,269 人で行政区域内人口 8,978 人に対する普及率は 14.1%である。前年度に比べ普及率は 0.3 ポイント低下している。

当年度の年間総処理水量は 102,690 m³で、前年度に比べ 1,204 m³ (1.2%) 増加しており、年間有収水量は 101,960 m³で、前年度に比べ 1,196 m³ (1.2%) 増加している。

2 決算の概要

当年度予算及び決算の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

① 公共下水道事業

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,024,846,000	1,012,147,059	100.0	△ 12,698,941	98.8
(1) 営業収益	425,959,000	420,276,636	41.5	△ 5,682,364	98.7
(2) 営業外収益	598,887,000	591,624,014	58.5	△ 7,262,986	98.8
(3) 特別利益	0	246,409	0.0	246,409	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
公共下水道事業費用	995,782,000	970,703,333	100.0	25,078,667	97.5
(1) 営業費用	831,285,000	810,195,087	83.5	21,089,913	97.5
(2) 営業外費用	163,847,110	160,358,356	16.5	3,488,754	97.9
(3) 特別損失	149,890	149,890	0.0	0	100.0
(4) 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0.0

収益的収入の決算額は1,012,147,059円であり、予算額1,024,846,000円に対する執行率は98.8%である。収入の決算額は前年度に比べ15,697,292円(1.5%)減少している。これは主に、営業外収益で16,264,297円減少したためである。

収益的支出の決算額は970,703,333円であり、予算額995,782,000円に対する執行率は97.5%である。支出の決算額は前年度に比べ167,294円減少している。これは主に、営業費用が18,735,317円増加したものの、営業外費用が19,032,181円減少したためである。

また、不用額は25,078,667円で予算額に対する割合は2.5%である。

② 特環下水道事業

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
特環下水道事業収益	89,035,000	97,004,486	100.0	7,969,486	109.0
(1) 営業収益	30,174,000	29,723,097	30.6	△ 450,903	98.5
(2) 営業外収益	58,861,000	67,265,031	69.3	8,404,031	114.3
(3) 特別利益	0	16,358	0.0	16,358	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
特環下水道事業費用	100,529,000	99,364,960	100.0	1,164,040	98.8
(1) 営業費用	92,604,000	91,488,428	92.1	1,115,572	98.8
(2) 営業外費用	7,915,000	7,876,532	7.9	38,468	99.5
(3) 特別損失	10,000	0	0.0	10,000	0.0

収益的収入の決算額は97,004,486円であり、予算額89,035,000円に対する執行率は109.0%である。収入の決算額は前年度に比べ22,591,667円(18.9%)減少している。これは主に、営業外収益で22,169,907円減少したためである。

収益的支出の決算額は99,364,960円であり、予算額100,529,000円に対する執行率は98.8%である。支出の決算額は前年度に比べ30,487,060円(23.5%)減少している。これは主に、営業費用で29,370,632円減少したためである。

また、不用額は1,164,040円で予算額に対する割合は1.2%である。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込)

① 公共下水道事業

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
(1) 企業債	1,274,400,000	217,700,000	950,900,000	69.3	△ 323,500,000	74.6
(2) 他会計出資金	88,288,000	0	87,345,173	6.4	△ 942,827	98.9
(3) 国庫補助金	611,335,000	204,885,000	321,116,000	23.4	△ 290,219,000	52.5
(4) 負担金	11,000,000	0	12,591,770	0.9	1,591,770	114.5
(5) その他資本的収入	0	0	4,150	0.0	4,150	-

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業資本的支出	2,364,722,000	1,746,358,914	100.0	618,014,000	349,086	73.9
(1) 建設改良費	1,337,884,000	719,521,399	41.2	618,014,000	348,601	53.8
(2) 企業債償還金	1,026,838,000	1,026,837,515	58.8	0	485	100.0

資本的収入の決算額は1,371,957,093円であり、予算額1,985,023,000円に対する執行率は69.1%である。収入の決算額は前年度に比べ7,272,057円(0.5%)減少している。これは主に、国庫補助金が26,564,250円減少したためである。

資本的支出の決算額は1,746,358,914円であり、予算額2,364,722,000円に対する執行率は73.9%である。支出の決算額は前年度に比べて23,997,121円(1.4%)減少している。これは主に、建設改良費で101,273,803円減少したためである。

なお、618,014,000円を翌年度へ繰越しているが、翌年度繰越額の内訳は、公共下水道事業資本的支出で管渠建設改良費348,699,100円、ポンプ場建設改良費59,314,900円、処理場建設改良費210,000,000円である。

一方、不用額は349,086円であり、予算額に対する割合は0.01%である。

また、資本的収入額1,371,957,093円は、資本的支出額1,746,358,914円に対して374,401,821円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,760,019円、過年度分損益勘定留保資金67,311,174円及び当年度分損益勘定留保資金274,330,628円により補てんされている。

②特環下水道事業

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
特環下水道事業資本的収入	144,801,000	6,766,000	109,135,822	100.0	△35,665,178	75.4
(1) 企業債	99,400,000	3,900,000	66,400,000	60.8	△33,000,000	66.8
(2) 他会計出資金	740,000	0	739,822	0.7	△178	100.0
(3) 国庫補助金	44,166,000	2,866,000	41,666,000	38.2	△2,500,000	94.3
(4) 負担金	495,000	0	330,000	0.3	△165,000	66.7

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
特環下水道事業資本的支出	196,228,000	160,489,933	100.0	34,800,000	938,067	81.8
建設改良費	122,456,000	86,718,900	54.0	34,800,000	937,100	70.8
企業債償還金	73,772,000	73,771,033	46.0	0	967	100.0

資本的収入の決算額は109,135,822円であり、予算額144,801,000円に対する執行率は75.4%である。収入の決算額は前年度に比べ92,652,822円(562.1%)増加している。これは主に企業債で56,100,000円、国庫補助金で38,032,000円増加したためである。

資本的支出の決算額は160,489,933円であり、予算額196,228,000円に対する執行率は81.8%である。支出の決算額は前年度に比べ71,550,164円(80.4%)増加している。これは主に、建設改良費で75,811,200円増加したためである。

なお、34,800,000円を翌年度へ繰越しているが、特環下水道事業資本的支出で管渠建設改良費である。

一方、不用額は938,067円であり、予算額に対する割合は0.5%である。

また、資本的収入額 109,135,822 円は、資本的支出額 160,489,933 円に対して 51,354,111 円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,068,148 円、特環下水道事業当年度分損益勘定留保資金 26,422,731 円及び公共下水道事業当年度分損益勘定留保資金 20,863,232 円により補てんされている。

(3) その他の予算事項

① 一時借入金

当年度の一時借入金額はつぎのとおりであり、当初予算において定めた限度額 500,000,000 円は越えなかった。なお、当該年度内に全額返済している。

(単位：円)

借入日	借入額
令和2年11月	295,000,000
令和2年12月	37,500,000
令和3年2月	31,000,000
令和3年3月	207,000,000

② 企業債の元利償還等について

当年度の借入額は 1,017,300,000 円であり、償還額は 1,100,608,548 円である。当年度末の企業債未償還額は 12,104,618,990 円であり、前年度に比べて 83,308,548 円減少している。

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度借入額	1,017,300,000	953,320,000	63,980,000
公共下水道事業	950,900,000	943,020,000	7,880,000
特環下水道事業	66,400,000	10,300,000	56,100,000
当年度償還額	1,100,608,548	1,027,592,902	73,015,646
公共下水道事業	1,026,837,515	949,560,833	77,276,682
特環下水道事業	73,771,033	78,032,069	△ 4,261,036
当年度末未償還額	12,104,618,990	12,187,927,538	△ 83,308,548
公共下水道事業	11,553,631,847	11,629,569,362	△ 75,937,515
特環下水道事業	550,987,143	558,358,176	△ 7,371,033

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は2,255,085円の純利益が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	433,757,447	100.0	434,048,188	100.0	△ 290,741	△ 0.1
使用料	162,422,860	37.4	170,140,632	39.2	△ 7,717,772	△ 4.5
雨水処理負担金	269,929,387	62.2	262,102,556	60.4	7,826,831	3.0
国庫補助金	1,050,000	0.2	1,000,000	0.2	50,000	5.0
その他営業収益	355,200	0.1	805,000	0.2	△ 449,800	△ 55.9
営業費用	882,750,035	100.0	896,354,001	100.0	△ 13,603,966	△ 1.5
管渠費	3,710,690	0.4	3,273,549	0.4	437,141	13.4
ポンプ場費	46,788,381	5.3	34,471,159	3.8	12,317,222	35.7
処理場費	139,392,470	15.8	142,472,631	15.9	△ 3,080,161	△ 2.2
業務費	10,284,429	1.2	10,476,777	1.2	△ 192,348	△ 1.8
総係費	20,555,011	2.3	23,648,658	2.6	△ 3,093,647	△ 13.1
減価償却費	662,019,054	75.0	682,011,227	76.1	△ 19,992,173	△ 2.9
営業損益	△ 448,992,588	-	△ 462,305,813	-	13,313,225	2.9
営業外収益	627,478,921	100.0	668,729,016	100.0	△ 41,250,095	△ 6.2
受取利息及び配当金	17	0.0	16	0.0	1	6.3
他会計補助金	374,831,618	59.7	404,888,444	60.5	△ 30,056,826	△ 7.4
長期前受金戻入	252,130,525	40.2	263,357,897	39.4	△ 11,227,372	△ 4.3
雑収益	516,761	0.1	482,659	0.1	34,102	7.1
営業外費用	176,351,895	100.0	194,946,729	100.0	△ 18,594,834	△ 9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	168,234,888	95.4	188,378,832	96.6	△ 20,143,944	△ 10.7
雑支出	8,117,007	4.6	6,567,897	3.4	1,549,110	23.6
経常損益	2,134,438	-	11,476,474	-	△ 9,342,036	△ 81.4
特別利益	261,118	-	1,064,801	-	△ 803,683	△ 75.5
特別損失	140,471	-	23,285	-	117,186	503.3
当年度純損益	2,255,085	-	12,517,990	-	△ 10,262,905	82.0

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 営業損益について

営業収益は433,757,447円で、前年度に比べて290,741円(0.1%)減少している。これは主に、雨水処理負担金で7,826,831円増加したものの、使用料で7,717,772円減少したためである。営業収益の主なものは、雨水処理負担金269,929,387円、使用料162,422,860円であり、営業収益に対しそれぞれ62.2%、37.4%を占めている。

営業費用は882,750,035円で、前年度に比べて13,603,966円(1.5%)減少している。この主な理由は減価償却費である。営業費用の主なものは、減価償却費662,019,054円、処理場費139,392,470円であり、営業費用に対しそれぞれ75.0%、15.8%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、448,992,588 円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は627,478,921 円で、前年度に比べて41,250,095 円(6.2%) 減少している。これは主に、他会計補助金で30,056,826 円、長期前受金戻入で11,227,372 円減少したためである。営業外収益の主なものは他会計補助金374,831,618 円、長期前受金戻入252,130,525 円であり、それぞれ営業外収益の59.7%、40.2%を占めている。

営業外費用は176,351,895 円で、前年度に比べて18,594,834 円(9.5%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で20,143,944 円減少したためである。営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費168,234,888 円であり、営業外費用の95.4%を占めている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は2,134,438 円の利益である。

(3) 当年度純損益について

特別利益は261,118 円で、特別損失は140,471 円である。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は、2,255,085 円の利益がでている。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定資産	21,527,162,541	21,452,245,583	74,916,958	0.3
有形固定資産	21,520,189,892	21,442,586,610	77,603,282	0.4
土地	1,643,754,508	1,643,754,508	0	0.0
建物	1,698,526,237	1,602,604,345	95,921,892	6.0
減価償却累計額	△ 156,563,556	△ 104,375,704	△ 52,187,852	△ 50.0
構築物	16,525,571,782	15,701,177,098	824,394,684	5.3
減価償却累計額	△ 1,326,052,333	△ 881,708,684	△ 444,343,649	△ 50.4
機械及び装置	3,260,822,985	2,693,362,595	567,460,390	21.1
減価償却累計額	△ 527,487,540	△ 364,920,284	△ 162,567,256	△ 44.5
車両運搬具	128,000	128,000	0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	-
工具、器具及び備品	2,935,138	1,927,596	1,007,542	52.3
減価償却累計額	△ 701,919	△ 467,946	△ 233,973	△ 50.0
建設仮勘定	399,256,590	1,151,105,086	△ 751,848,496	△ 65.3
無形固定資産	5,372,649	8,058,973	△ 2,686,324	△ 33.3
ソフトウェア	5,372,649	8,058,973	△ 2,686,324	△ 33.3
投資その他資産	1,600,000	1,600,000	0	0.0
出資金	1,600,000	1,600,000	0	0.0
流動資産	445,981,314	581,871,671	△ 135,890,357	△ 23.4
現金預金	394,026,190	534,513,228	△ 140,487,038	△ 26.3
未収金	47,550,746	47,637,779	△ 87,033	△ 0.2
貸倒引当金	△ 295,622	△ 279,336	△ 16,286	5.8
前払金	4,700,000	0	4,700,000	皆増
資産合計	21,973,143,855	22,034,117,254	△ 60,973,399	△ 0.3

*減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は21,973,143,855円であり、前年度に比べて60,973,399円(0.3%)減少している。この内訳をみると、固定資産は21,527,162,541円であり、前年度に比べて74,916,958円(0.3%)増加している。また、流動資産は445,981,314円であり、前年度に比べ

て135,890,357円(23.4%)減少している。これは主に、現金預金で140,487,038円減少したためである。

②負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定負債	10,994,497,567	11,087,318,990	△ 92,821,423	△ 0.8
企業債	10,994,497,567	11,087,318,990	△ 92,821,423	△ 0.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,994,497,567	11,087,318,990	△ 92,821,423	△ 0.8
流動負債	1,468,151,108	1,617,744,439	△ 149,593,331	△ 9.2
企業債	1,110,121,423	1,100,608,548	9,512,875	0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,110,121,423	1,100,608,548	9,512,875	0.9
未払金	355,508,685	514,576,219	△ 159,067,534	△ 30.9
引当金	2,351,000	2,388,959	△ 37,959	△ 1.6
賞与引当金	1,971,000	2,005,211	△ 34,211	△ 1.7
法定福利費引当金	380,000	383,748	△ 3,748	△ 1.0
預り金	170,000	170,713	△ 713	△ 0.4
繰延収益	7,748,063,860	7,656,962,585	91,101,275	1.2
長期前受金	7,748,063,860	7,656,962,585	91,101,275	1.2
受益者負担金	378,093,831	365,436,463	12,657,368	3.5
収益化累計額	△ 30,381,188	△ 20,141,139	△ 10,240,049	△ 50.8
受贈財産評価額	140,847,095	140,078,255	768,840	0.5
収益化累計額	△ 10,418,291	△ 6,836,135	△ 3,582,156	△ 52.4
国庫補助金	6,990,551,257	6,660,749,438	329,801,819	5.0
収益化累計額	△ 631,387,697	△ 425,558,897	△ 205,828,800	△ 48.4
他会計補助金	1,013,841,761	1,013,841,761	0	0.0
収益化累計額	△ 103,499,777	△ 71,035,466	△ 32,464,311	△ 45.7
その他長期前受金	437,380	433,607	3,773	0.9
収益化累計額	△ 20,511	△ 5,302	△ 15,209	286.9
負債合計	20,210,712,535	20,362,026,014	△ 151,313,479	△ 0.7
資本金	934,057,445	845,972,450	88,084,995	10.4
資本金	934,057,445	845,972,450	88,084,995	10.4
剰余金	828,373,875	826,118,790	2,255,085	0.3
資本剰余金	838,008,188	838,008,188	0	0.0
受贈財産評価額	101,193,410	101,193,410	0	0.0
国庫補助金	634,992,599	634,992,599	0	0.0
他会計補助金	101,822,179	101,822,179	0	0.0
利益剰余金	△ 9,634,313	△ 11,889,398	2,255,085	19.0
当年度未処分利益剰余金	△ 9,634,313	△ 11,889,398	2,255,085	19.0
資本合計	1,762,431,320	1,672,091,240	90,340,080	5.4
負債資本合計	21,973,143,855	22,034,117,254	△ 60,973,399	△ 0.3

*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は20,210,712,535円であり、前年度に比べて151,313,479円(0.7%)減少している。この内訳をみると、固定負債は10,994,497,567円であり、前年度に比べて92,821,423円(0.8%)減少している。流動負債は1,468,151,108円であり、前年度に比べて149,593,331円(9.2%)減少している。これは主に、企業債で9,512,875円増加したものの、未払金で159,067,534円減少したためである。繰延収益は7,748,063,860円であり、前年度に比べて91,101,275円(1.2%)増加している。

また、資本合計は1,762,431,320円であり、前年度に比べて90,340,080円(5.4%)増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は21,973,143,855円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	845,972,450	0	845,972,450	88,084,995	934,057,445
剰余金	826,118,790	0	826,118,790	2,255,085	828,373,875
資本剰余金	838,008,188	0	838,008,188	0	838,008,188
受贈財産評価額	101,193,410	0	101,193,410	0	101,193,410
国庫補助金	634,992,599		634,992,599		634,992,599
県補助金	0	0	0	0	0
他会計補助金	101,822,179	0	101,822,179	0	101,822,179
利益剰余金	△ 11,889,398	0	△ 11,889,398	2,255,085	△ 9,634,313
未処分利益剰余金	△ 11,889,398	0	△ 11,889,398	2,255,085	△ 9,634,313
資本合計	1,672,091,240	0	1,672,091,240	90,340,080	1,762,431,320

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	算式
経常収支比率	100.2	101.1	△ 0.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	43.3	42.3	1.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	105.0	105.1	△ 0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	30.4	36.0	△ 5.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は100.2%であり、前年度に比べて0.9ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は43.3%であり、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は105.0%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は30.4%であり、前年度に比べて5.6ポイント低下している。

4 む す び

下水道事業会計については、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、使用料が7,118千円減少したが、費用においても、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少で、合計32,199千円減少したため、純損益をみると当年度も2,255千円の利益が計上されている。

下水道事業をとりまく環境は、多発する災害や環境への対応、人口減少等多岐にわたるが、安定した下水道サービスを提供するために、今後も引き続き経営健全化に努めていただきたい。

土地取得造成事業會計

1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①霊園

五色台霊園における総区画数は 355 区画であり、当年度末で 171 区画販売済である。当年度末における五色台霊園販売率は 48.2%である。

善光寺山霊園における総区画数は 80 区画であり、当年度末で 77 区画販売済である。当年度末における善光寺山霊園販売率は 96.3%である。

	令和2年度		令和元年度		総区画数	販売区画数
	販売区画数	返還区画数	販売区画数	返還区画数		
五色台霊園	3	0	6	7	355	171
善光寺山霊園	0	1	0	0	80	77
合計	3	1	6	7	435	248

②分譲地

分譲地における総区画数は 737 区画であり、当年度の分譲地販売件数は 2 件である。当年度末で 705 区画販売済であり、分譲地販売率は 95.7%である。

	総区画数	販売区画数	残区画数
鮎の郷団地	204	201	3
さかえ団地	85	82	3
神陽台団地	329	326	3
若葉台団地	94	79	15
鳥飼北団地	10	9	1
大宮宅地造成	5	5	0
鳥飼浦分譲地	10	3	7
合計	737	705	32

2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
土地取得造成事業収益	826,937,000	822,126,731	100.0	△ 4,810,269	99.4
(1) 土地取得造成事業営業収益	821,267,000	818,511,898	99.6	△ 2,755,102	99.7
(2) 土地取得造成事業営業外収益	1,813,000	1,915,203	0.2	102,203	105.6
(3) 霊園事業営業収益	3,857,000	1,653,457	0.2	△ 2,203,543	42.9
(4) 特別利益	0	46,173	0.0	46,173	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
土地取得造成事業費用	886,252,000	695,441,308	100.0	190,810,692	78.5
(1) 土地取得造成事業営業費用	837,372,797	646,782,574	93.0	190,590,223	77.2
(2) 土地取得造成事業営業外費用	40,072,493	40,072,493	5.8	0	100.0
(3) 霊園事業営業費用	4,285,000	4,064,531	0.6	220,469	94.9
(4) 特別損失	4,521,710	4,521,710	0.7	0	100.0

収益的収入の決算額は822,126,731円であり、予算額826,937,000円に対する執行率は99.4%である。収入の決算額は前年度に比べ、810,802,506円(7,159.9%)増加している。これは主に、土地取得造成事業営業収益で815,349,689円増加したためである。

収益的支出の決算額は695,441,308円であり、予算額886,252,000円に対する執行率は78.5%である。支出の決算額は前年度に比べ、637,973,145円(1,110.1%)増加している。これは主に、土地取得造成事業営業費用で597,259,579円増加したためである。

また、不用額は190,810,692円で予算額に対する割合は21.5%である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
		うち法第26条繰越額に係る財源充当額				
資本的収入	530,000,000	518,500,000	160,000,000	-	△ 370,000,000	30.2
(1) 基金取崩収入	530,000,000	518,500,000	160,000,000	-	△ 370,000,000	30.2

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	526,262,000	449,361,017	100.0	0	76,900,983	85.4
(1) 土地取得造成事業費	524,500,000	447,883,805	99.7	0	76,616,195	85.4
(2) 基金積立金支出	1,762,000	1,477,212	0.3	0	284,788	83.8

資本的収入の決算額は160,000,000円であり、予算額530,000,000円に対する執行率は30.2%である。収入の決算額は、前年度に比べ、160,000,000円皆増している。

資本的支出の決算額は449,361,017円であり、予算額526,262,000円に対する執行率は85.4%である。支出の決算額は、前年度に比べ、405,684,010円(928.8%)増加している。これは主に、土地取得造成事業費で407,499,801円増加したためである。

一方、不用額は76,900,983円であり、予算額に対する割合は14.6%である。

また、資本的収入額160,000,000円は、資本的支出額449,361,017円に対して289,361,017円の不足額を生じている。この不足額は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,773,504円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,106,718円、過年度分損益勘定留保資金17,276,409円、当年度分損益勘定留保資金17,363,266円及び前年度繰越工事資金211,841,120円により補てんされている。

(3) その他の予算事項

① 一時借入金

当年度の一時借入金額はつぎのとおりであり、当初予算において定めた限度額100,000,000円は越えなかった。なお、当該年度内に全額返済している。

(単位：円)

借入日	借入額
令和2年8月	73,300,000

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は126,647,082円の純利益が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	820,096,908	100.0	6,147,180	100.0	813,949,728	13,241.0
土地取得造成事業	818,511,898	99.8	3,162,209	51.4	815,349,689	25,784.2
土地売却収益	815,291,187	99.4	0	0.0	815,291,187	皆増
その他営業収益	3,220,711	0.4	3,162,209	51.4	58,502	1.9
霊園事業	1,585,010	0.2	2,984,971	48.6	△ 1,399,961	△ 46.9
霊園事業営業収益	1,585,010	0.2	2,984,971	48.6	△ 1,399,961	△ 46.9
営業費用	648,878,355	100.0	51,819,834	100.0	597,058,521	1,152.2
土地取得造成事業	644,900,834	99.4	47,886,161	92.4	597,014,673	1,246.7
土地売却原価	594,916,591	91.7	0	0.0	594,916,591	皆増
一般管理費	49,984,243	7.7	47,886,161	92.4	2,098,082	4.4
霊園事業	3,977,521	0.6	3,933,673	7.6	43,848	1.1
一般管理費	3,977,521	0.6	3,933,673	7.6	43,848	1.1
営業損益	171,218,553	-	△ 45,672,654	-	216,891,207	474.9
営業外収益	1,915,422	100.0	4,163,504	100.0	△ 2,248,082	△ 54.0
土地取得造成事業	1,915,422	100.0	4,163,504	100.0	△ 2,248,082	△ 54.0
受取利息及び配当金	1,864,910	97.4	4,113,211	98.8	△ 2,248,301	△ 54.7
長期前受金戻入	50,293	2.6	50,293	1.2	0	0.0
雑収益	219	0.0	0	0.0	219	皆増
営業外費用	42,007,256	100.0	4,393,791	100.0	37,613,465	856.1
土地取得造成事業	42,007,256	100.0	4,393,791	100.0	37,613,465	856.1
支払利息及び企業債取扱諸費	4,116	0.0	0	0.0	4,116	皆増
雑支出	42,003,140	100.0	4,393,791	100.0	37,609,349	856.0
経常損益	131,126,719	-	△ 45,902,941	-	177,029,660	385.7
特別利益	42,073	-	500,552	-	△ 458,479	△ 91.6
特別損失	4,521,710	-	1,058,907	-	3,462,803	327.0
当年度純損益	126,647,082	-	△ 46,461,296	-	173,108,378	372.6

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 営業損益について

営業収益は820,096,908円で、前年度に比べて813,949,728円(13,241.0%)増加している。これは主に土地売却収益で、企業用地及び分譲地を売却したことにより、815,291,187円皆増したためである。土地売却収益815,291,187円が営業収益に対して99.4%を占めている。

営業費用は648,878,355円で、前年度に比べて597,058,521円(1,152.2%)増加している。これは主に土地売却原価で594,916,591円皆増したためである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、171,218,553円の利益である。

(2) 経常損益について

営業外収益は1,915,422円で、前年度に比べて2,248,082円(54.0%)減少している。これは主に、受取利息及び配当金が2,248,082円減少したためである。営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金1,864,910円で営業外収益の97.4%を占めている。

営業外費用は42,007,256円で、前年度に比べて37,613,465円(856.1%)増加している。これは主に、雑支出で37,609,349円増加したためである。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、131,126,719円の利益である。

(3) 当年度純損益について

特別利益及び特別損失はそれぞれ42,073円、4,521,710円であり、経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は、126,647,082円の利益である。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定資産	1,192,688,686	1,196,886,369	△ 4,197,683	△ 0.4
有形固定資産	1,183,248,271	1,185,381,240	△ 2,132,969	△ 0.2
土地	891,903,313	878,788,023	13,115,290	1.5
建物	2,247,792	2,247,792	0	0.0
減価償却累計額	△ 507,966	△ 338,644	△ 169,322	△ 50.0
構築物	331,757,828	331,757,828	0	0.0
減価償却累計額	△ 44,114,572	△ 29,488,494	△ 14,626,078	△ 49.6
機械及び装置	893,031	893,031	0	0.0
減価償却累計額	△ 195,768	△ 130,512	△ 65,256	△ 50.0
車両運搬具	170,149	170,149	0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	-
工具、器具及び備品	301,362	301,362	0	0.0
減価償却累計額	△ 24,497	△ 24,497	0	0.0
その他有形固定資産	1,980,408	1,980,408	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,162,809	△ 775,206	△ 387,603	△ 50.0
無形固定資産	9,440,415	11,505,129	△ 2,064,714	△ 17.9
施設利用権	9,413,109	11,450,517	△ 2,037,408	△ 17.8
その他無形固定資産	27,306	54,612	△ 27,306	△ 50.0
宅地造成	393,453,269	580,557,573	△ 187,104,304	△ 32.2
完成土地	362,151,686	360,939,148	1,212,538	0.3
未成土地	31,301,583	219,618,425	△ 188,316,842	△ 85.7
流動資産	889,002,144	917,145,013	△ 28,142,869	△ 3.1
現金預金	475,972,509	201,016,118	274,956,391	136.8
基金	413,008,635	571,531,423	△ 158,522,788	△ 27.7
未収金	21,000	597,472	△ 576,472	△ 96.5
前払金	0	144,000,000	△ 144,000,000	皆減
資産合計	2,475,144,099	2,694,588,955	△ 219,444,856	△ 8.1

※減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は2,475,144,099円であり、前年度に比べて219,444,856円(8.1%)減少している。この内訳をみると、固定資産は1,192,688,686円であり、前年度に比べて4,197,683円(0.4%)減少している。これは主に、土地で13,115,290円増加したものの、有形固定資産において当年度減価償却費15,248,259円を減価償却累計額へ計上し減額となったためである。宅地造成は393,453,269円であり、前年度に比べて187,104,304円(32.2%)減少している。また、流動資産は889,002,144円であり、前年度に比べて、28,142,869円(3.1%)減少している。これは主に、基金の運用により158,522,788円、前払金で144,000,000円減少したためである。

②負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
流動負債	28,536,266	392,214,873	△ 363,678,607	△ 92.7
未払金	27,270,025	31,002,991	△ 3,732,966	△ 12.0
前受金	0	360,000,000	△ 360,000,000	皆減
引当金	1,266,241	1,211,882	54,359	4.5
繰延収益	1,532,399	1,582,692	△ 50,293	△ 3.2
長期前受金	1,532,399	1,582,692	△ 50,293	△ 3.2
国庫補助金	1,683,278	1,683,278	0	0.0
収益化累計額	△ 150,879	△ 100,586	△ 50,293	△ 50.0
負債合計	30,068,665	393,797,565	△ 363,728,900	△ 92.4
資本金	2,395,288,153	2,395,288,153	0	0.0
資本金	2,395,288,153	2,395,288,153	0	0.0
剰余金	49,787,281	△ 94,496,763	144,284,044	152.7
資本剰余金	17,636,962	0	17,636,962	皆増
受贈財産評価額	17,636,962	0	17,636,962	皆増
利益剰余金	32,150,319	△ 94,496,763	126,647,082	134.0
当年度未処分利益剰余金	32,150,319	△ 94,496,763	126,647,082	134.0
資本合計	2,445,075,434	2,300,791,390	144,284,044	6.3
負債資本合計	2,475,144,099	2,694,588,955	△ 219,444,856	△ 8.1

※収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は30,068,665円であり、前年度に比べて363,728,900円(92.4%)減少している。この内訳をみると、流動負債は28,536,266円で前年度に比べて363,678,607円(92.7%)

減少している。これは主に前受金で360,000,000円皆減したためである。繰延収益は1,532,399円で前年度に比べて50,293円(3.2%)減少している。

また、資本合計は2,445,075,434円であり、前年度に比べて144,284,044円(6.3%)増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は2,475,144,099円であり、資産合計と一致している。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	算式
経常収支比率	119.0	18.3	100.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	98.8	85.4	13.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	48.7	52.0	△ 3.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	3115.3	233.8	2,881.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は119.0%であり、前年度に比べて100.7ポイント上昇している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、当年度は98.8%であり、前年度に比べて13.4ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は48.7%であり、前年度に比べて3.3ポイント低下している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は3115.3%であり、前年度に比べて2881.5ポイント上昇している。

4 む す び

当年度の純損益は126,647千円の利益を計上している。これは主に、営業費用で土地売却原価が594,917千円計上されたが、営業収益で土地売却収益815,291千円計上されたことによるところが大きく、当年度は分譲地2件に加え、企業用地も売却されたことが主な理由である。

土地取得造成事業については、保有する造成地等の売却方法を検討し、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

